

◆ 裾野市「事業評価」実施事業 予算案一覧 ◆

裾野市行政改革推進委員会による事業評価結果への対応について 効果額29,247千円(一般財源ベース効果額29,247千円)

【単位:千円】

評価No	事業名 款-項-目(事業コード)予算書頁	担当課	評価結果		見直し内容	H24年度予算額		H25年度予算案		H25-H24比較	
			判定区分	意見		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
1	高齢者医療費助成事業 3-1-2(306)p.81	社会福祉課	①廃止	・財政事情に余裕があったからこそ、実施できた事業ではないか。 ・節減した財源で予防事業を充実させるべきである。	80歳以上の方等に配慮し助成額を見直し。 ○原則75歳以上80歳未満:12,000円⇒6,000円 ○80歳以上又は重度障害者医療費助成金対象者:15,000円⇒10,000円 (予防事業として、健康マイレージ事業の新規実施、がん検診事業の充実を事業化(健康推進課))	45,662	45,662	26,554	26,554	▲ 19,108	▲ 19,108
2	保育園運営事業 (人件費含む) 3-2-2(345)p.90	子ども教育課	④方法変更 含む小幅な 縮小	・他市町の保育料や国の基準に照らして、保育料水準を検討し、適正な金額に引き上げるべきである。 ・私立保育園への補助内容も見直すべきである。	保育料水準を検討し、適正水準に引き上げるためには、他市町との比較検討や保護者への説明に時間を要す。H26年度の園児募集に間に合うよう見直す。	584,877	360,216	584,877	360,216	0	0
	私立保育園運営事業 3-2-2(345)p.92		④方法変更 含む小幅な 縮小	・公立保育園の保育料の見直しに合わせて、補助金額、補助対象を含めて補助の在り方を検討する必要がある。 ・私立保育園における補助金の使われ方も含めて精査すべきではないか。		315,000	91,250	315,000	91,250	0	0
3	幼稚園管理運営事業 (人件費含む) 10-4-1(1045)p.180	子ども教育課	④方法変更 含む小幅な 縮小	・公立の臨時職員の割合が高く、待遇面で正規職員との間に大きな差があることに問題があるのではないか。私立幼稚園の状況を踏まえて、検討すべき課題である。	幼稚園の統合や保育園との一体化など、事業評価で指摘のあった運営面での改善を検討する。H26年度の園児募集に間に合うよう見直す。	279,181	230,679	279,181	230,679	0	0
	裾野市私立幼稚園授業料等負担軽減事業費補助金 10-4-1(1045)p.181		④方法変更 含む小幅な 縮小	・単純比較はできないが、教育目標や開園時間帯など、公立と私立との相違点を考慮すべきではないか。 ・公立、私立双方の職員の配置体制、定員に対する在園者の割合などの現状及び公立幼稚園の統廃合方針を踏まえ、補助金交付のあり方を検討すべき。		17,921	17,921	17,921	17,921	0	0
4	生涯学習センター管理 事業 10-5-1(1066)p.185	生涯学習課	⑤実施方法 の変更	・管理料縮減の検討が必要ではないか。特に委託方法の検討による事業費縮減の余地はあるのではないか。縮減幅は1割とする。 ・総費用に対する使用料収入が少ない。使用料の改定について検討が必要ではないか。	施設の保守点検委託業務は、設備に対する知識や実績を考慮する現方式を継続するものの、これまでの単年度から3年の長期継続契約へ変更することで事業費の圧縮を見込む。今後も安全性に配慮した上で保守点検業務の一括化など検討する。	20,472	18,430	19,536	17,494	▲ 936	▲ 936
5	学校体育施設開放運営 事業 10-6-2(1095)p.198		⑤実施方法 の変更	・自主管理方式を支持し、移行を前提に事業費の大幅な縮小とする。 ・移行にあたってはマニュアル策定などきめ細かな対応が必要。 ・使用料設定の見直しも必要でないか。	自主管理方式を導入し管理指導員制度を段階的に廃止することで事業費を縮減する。	10,489	8,269	4,147	1,927	▲ 6,342	▲ 6,342
6	区運営費補助事業 2-1-11(235)p.55	地域振興課	⑤実施方法 の変更	・行政側のやり方を変えること、事務的に統合することなどにより、区の負担を減らせるのではないか。 ・一括交付により、行政・区の双方の負担軽減になり、各区においては重点を置くことに使うことができる。	分別収集奨励事業は、事業目的から一括交付になじまないため統合を見送る。区に対するコミュニティづくりを支援する補助事業については統合をさらに検討していく。	30,750	30,750	30,750	30,750	0	0
	分別収集奨励事業 4-2-1(430)p.108	生活環境課	⑤実施方法 の変更	・区運営費補助金との一括交付により、行政・区の双方の負担軽減と、区の裁量で重点を置くことに使うことができるよう検討すること。	ごみ分別の推進、ごみ減量及び再資源化の促進を目的とした新たな事業への再編を検討。H25年度は補助金額を見直して事業費の5%を縮減。	6,383	6,383	6,025	6,025	▲ 358	▲ 358
7	市内公園等の維持管理 事業 8-4-4(880)p.149	都市計画課	⑤実施方法 の変更	・自分たちのまちは自分たちできれいにするという市民協働の体制作りが必要。 ・都市公園の市としての整備方針をまとめ、市の顔になる公園や地区での利用が中心となる公園の分類や、地区広場の対応との整合性を確保すべき。 ・地区での利用が中心となる公園の管理は受益者負担の観点から、少しずつ区との協力体制を築くとともに、市内での公平性を確保してほしい。	遊具維持補修工事の終了などにより事業費を圧縮。H25年度中に既存公園の管理方法を市民協働の観点から検討する。	18,226	18,226	13,752	13,752	▲ 4,474	▲ 4,474
8	裾野市夏まつり補助事 業 7-1-3(720)p.131	商工観光課	⑦継続 た だし実施方 法は要検討	・市民が期待する事業であり継続すべきだが、事業目的(誰を対象に何を意図するか)の再確認が必要。 ・実施方法や、理由はあるものの多額の繰越金を出している事業費運営について、手法の検討が必要。 ・一日の開催である夏まつりと観光振興事業との一体的な検討が望まれる。	補助対象者である実行委員会組織への支援・助言により夏まつり事業全体の効率化を推進するとともに、実行委員会の中心である観光協会の創意工夫による事業の活性化を誘発させていく。	17,870	17,870	17,870	17,870	0	0
	観光振興事業 7-1-3(720)p.129		⑧継続・充 実・拡大	・観光は裾野市にとっては新たな産業といえる。 ・観光の形態は変化が激しい。単発の祭事業や、日常的な観光振興策を分けずに一体的に検討していくべき。 ・しっかりとした検討があって効果が見込まれれば、予算を拡大して投下しても事業化する価値があるのではないか。	観光PRからシティプロモーションへと施策展開を図る。既存事業を見直し、シティプロモーションにつながるよう関係機関とも協力体制を深めて実施する。(将来投資枠事業・シティプロモーション推進事業を事業化+1,500, 世界遺産関係+500, 事業費の見直し▲16)	5,271	5,211	7,255	7,195	1,984	1,984
9	普通財産管理事業 2-1-6(218)p.46	総務管財課	⑤実施方法 の変更	・赤十字病院への貸し付けは、他市町における赤十字病院に対する貸付状況を確認すること。 ・全体として、賃借料の設定は適正か。	歳出面では、管理委託数量を精査する。また、自販機入札(H24年度歳入増807千円)やPPS導入(H25年度歳出減3,673千円)などのノウハウを庁内に周知・支援し、市全体の財産活用を図る。	5,947	5,947	5,934	5,934	▲ 13	▲ 13
一般会計効果額						1,358,049	856,814	1,328,802	827,567	▲ 29,247	▲ 29,247
10	【墓地事業特別会計】 市営墓地事業 p.339	企画政策課	⑤実施方法 の変更	・管理棟の整備などにより魅力ある墓地づくりをすべき。そのことにより事業収入を確保していく発想が必要。 ・長期的な事業計画は不安要素といえる。一定の期間で民間活力の活用や、利用形態などについて様々な検討をする努力を惜しむべきではない。	長期全体計画のうち、H25年度からH27年度までに3～5号墓域工事を完了し、当面の市民の需要に対応する。残る6～9墓域の土地は、着工までの間の有効活用を検討する。(H24年度 障害者通所事業所や市民団体のボランティアによる花壇整備実施)	26,400	7,966	82,400	0	56,000	▲ 7,966